

岩 監 第 59 号
平成 27 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 柳 村 岩 見

岩手県監査委員 喜 多 正 敏

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 26 年度岩手県立病院等事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 26 年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『平成 26 年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 26 年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	3
第 4	審査の概要	4
1	事業の概況	4
(1)	患者数の状況	4
(2)	職員数の状況	5
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	12
(1)	利益剰余金	12
(2)	資本剰余金	12
5	欠損金処理計算書	13
6	財政状態（貸借対照表）	14
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	17
別表第 1	比較損益計算書	18
別表第 2	比較貸借対照表	19
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	20
別表第 4	年度ごとの損益の推移	21

『平成 26 年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

第 1 審査の方法

平成 26 年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第 3 審査意見

1 事業の概要

県立病院は、平成 27 年 3 月末現在、20 病院 8 附属診療所（許可病床数 5,293 床）からなり、都道府県立病院の中で最も多い病院数となっている。

(表 1) 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数 (科)	許可病床数 (床)
岩手県立中央病院	23	742 (一般 685・診療所 57)
岩手県立大船渡病院	20	508 (一般 370・結核 10・精神 105・感染症 4・診療所 19)
岩手県立釜石病院	17	272 (一般 272)
岩手県立宮古病院	20	344 (一般 330・結核 10・感染症 4)
岩手県立胆沢病院	21	346 (一般 337・結核 9)
岩手県立磐井病院	21	315 (一般 305・結核 10)
岩手県立遠野病院	12	199 (一般 177・結核 20・感染症 2)
岩手県立高田病院	8	41 (一般 41)
岩手県立久慈病院	20	340 (一般 293・療養 43・感染症 4)

岩手県立江刺病院	14	145 (一般 130・結核 15)
岩手県立千厩病院	14	188 (一般 184・感染症 4)
岩手県立中部病院	25	434 (一般 414・結核 20)
岩手県立二戸病院	18	319 (一般 290・結核 10・診療所 19)
岩手県立一戸病院	12	324 (一般 48・療養 47・精神 225・感染症 4)
岩手県立大槌病院	8	121 (一般 119・感染症 2)
岩手県立山田病院	7	60 (一般 60)
岩手県立軽米病院	5	105 (一般 60・療養 45)
岩手県立大東病院	5	40 (一般 40)
岩手県立東和病院	4	68 (一般 68)
岩手県立南光病院	3	382 (精神 382)
合 計	277	5,293 (一般 4,223・療養 135・結核 104・精神 712・感染症 24・診療所 95)

2 経営の状況

平成26年度の総収支の状況は、事業収益1,002億4,544万8,173円に対し事業費用は1,276億1,167万211円で、純損失273億6,622万2,038円となったことから、当年度末の累積欠損金は437億7,038万8,410円に増加した。

一方、本業における損益を示す経常損益は、11億6,814万円余（前年度比18億477万円余減）の利益を計上し、平成22年度から5年連続の黒字となった。

医業収益は、地域の医療機関との役割分担と連携を進めたことによる在院日数の短縮、薬剤処方日数の伸び等による通院回数の減少などにより、入院・外来患者数が減少したものの、診療報酬改定による診療単価の伸び、新たに開発された抗がん剤等の治療薬や内視鏡検査件数の増加等により患者1人1日当たりの収益が伸び、1億8,041万円余増加した。医業外収益は一般会計繰入金等の減により8億714万円余減少した。

医業費用は、給料の減額支給措置の終了や職員の増加等により給与費が増加、抗がん剤等の薬品費の増加等に伴い材料費が増加したことなどから16億6,484万円余増加した。医業外費用は、消費税引き上げに伴い控除対象外消費税が増加したものの、退職給与金の繰延勘定償却の終了などにより4億8,679万円余減少した。

こうした状況の中、平成26年度は東日本大震災津波で被災した病院の再建に向けて、大槌病院及び山田病院の新築工事に着手するなどの取組を進めた。

また、「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」に基づき、新規又は上位の施設基準の取得、SPD（院内物流管理システム）データを活用した診療材料等在庫の適正管理、給食業務委託の導入や後発医薬品の使用拡大等による経費節減、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に取り組んだ。

なお、県立病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、

二次保健医療圏を基本とした他の医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による地域医療の構築に取り組んでいる。

3 審査意見

経常損益において平成 22 年度から継続して利益を計上するなど経営努力が認められる。

一方、新たな地方公営企業会計基準に対応するため、当初予算に沿って退職給付引当金の一括計上や旧病院等に係る減損など 286 億 4,667 万円余を特別損失としている。このため総収支は純損失となり、累積欠損金が 437 億 7,038 万円余に増加した。

このことから、今後の事業運営に当たっては、医業収益の確保はもとより、病床の適正管理、材料費の抑制、個人医療費未収金の縮減、施設・設備の効率的な整備などにより、引き続き経常利益の確保に努めるとともに、地域医療構想の策定や新たな公立病院改革ガイドラインなど経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、段階的な累積欠損金の縮減という点からも経営計画に掲げる安定した経営基盤の確立に向けた取組をなお一層積極的に推進されたい。

なお、医師確保及び定着支援策を積極的に推進し、診療体制の充実・強化を図り、良質な医療を提供できる環境を整備するとともに、他の医療機関との連携促進など地域医療を支える体制の更なる強化を期待する。特に、被災沿岸 3 病院については、早期の開院に向け、着実な取組を望むものである。

第4 審査の概要

1 事業の概況

病院事業は、20 病院 8 附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

(1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院 130 万 6,736 人、外来 202 万 6,398 人となっており、前年度に比べ、入院で 1 万 7,926 人、外来で 1 万 7,700 人の減少となっている。

なお、病床利用率は、全体で 74.5%であり、前年度より 0.4 ポイント後退している。

(表2) 利用患者数

年度 項目		平成24年度	平成25年度	平成 26 年 度			対前年度増減	
		実績	実績(A)	予定数	実績(B)	達成率	人数(B)-(A)	率
年間延患者数	入院患者数	1,343,965	1,324,662	1,305,000	1,306,736	100.1	△ 17,926	△ 1.4
	外来患者数	2,084,170	2,044,098	2,039,000	2,026,398	99.4	△ 17,700	△ 0.9
	計	3,428,135	3,368,760	3,344,000	3,333,134	99.7	△ 35,626	△ 1.1
1 日 平均 患者数	入院患者数	3,682	3,629	3,576	3,580	100.1	△ 49	△ 1.4
	外来患者数	8,507	8,343	8,323	8,271	99.4	△ 72	△ 0.9

(表3) 病床利用率

区 分	一 般			精 神	感 染	合 計
	一 般	療 養	結 核			
平成 24 年 度	% 76.8	% 66.0	% 4.9	% 71.3	% 0.0	% 73.7
平成 25 年 度	78.5	61.1	6.3	70.5	0.0	74.9
平成 26 年 度	77.3	61.6	6.2	74.1	0.0	74.5
対前年度増減	ポイント △ 1.2	ポイント 0.5	ポイント △ 0.1	ポイント 3.6	ポイント 0.0	ポイント △ 0.4

(注) 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,130人（正規職員4,915人、臨時職員1,215人）で、前年度に比べ50人（正規職員69人、臨時職員△19人）増加している。

なお、医師は7人（正規職員1人、臨時職員△8人）減少している。

(表4) 職員数の状況

区分	正 規 職 員				臨 時 職 員				計			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増 減	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増 減	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度 増 減
医 師	人 525	人 541	人 542	人 1	人 252	人 268	人 260	人 △8	人 777	人 809	人 802	人 △7
薬 剤	155	168	165	△3	33	33	38	5	188	201	203	2
放 射 線	155	158	161	3	15	12	9	△3	170	170	170	0
検 査	180	179	177	△2	32	37	33	△4	212	216	210	△6
看 護	3,096	3,073	3,123	50	369	359	340	△19	3,465	3,432	3,463	31
事 務 等	721	727	747	20	494	525	535	10	1,215	1,252	1,282	30
計	4,832	4,846	4,915	69	1,195	1,234	1,215	△19	6,027	6,080	6,130	50

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、13億5,186万6,794円となっており、前年度に比べ14億1,152万5,853円減少している。

(表5) 施設等の整備状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		対前年度 増 減		主要施設の整備 (平成26年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円	円	円	円	円	%	中部病院増改築工事 361,255,077円
	623,529,704	2,763,392,647	2,247,150,000	1,351,866,794	△1,411,525,853	△51.1	

イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、50億8,389万4,646円となっており、前年度に比べ19億8,529万1,263円増加している。

(表6) 医療器械等の整備状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度		対前年度 増減		主要医療器械の整備 (平成26年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
医療器械等	3,482,923,624	3,098,603,383	5,487,978,000	5,083,894,646	1,985,291,263	64.1	線形加速器システム 2式 1,265,706,000円 超電導磁石式全身用 MR装置 1台 299,160,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額1,003億1,611万8,000円に対する決算額は1,004億2,429万176円であり、1億817万2,176円の増で、収入率は100.1%である。

決算額は、前年度に比べ5億8,813万2,517円(0.6%)減少している。

(表7) 収益的収入の状況

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 病院事業収益	100,316,118,000	100,424,290,176	100.1	108,172,176	
第1項 医業収益	87,349,196,000	87,425,632,475	100.1	76,436,475	入院収益 94,320,393円 外来収益 11,445,291円 その他医業収益 △29,329,209円
第2項 医業外収益	12,854,618,000	12,886,352,746	100.2	31,734,746	受取利息及び配当金 996,342円 補助金 1,230,440円 その他医業外収益 29,073,534円
第3項 特別利益	112,304,000	112,304,955	100.0	955	

(注) 1 医業収益の予算額には、「地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額」120,000,000円が含まれている。

また、決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」150,053,089円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」28,788,914円が含まれている。

イ 支出

病院事業費用の予算額 1,279 億 1,027 万 8,000 円に対する決算額は 1,277 億 8,774 万 3,882 円であり、1 億 2,253 万 4,118 円の不用額を生じている。

決算額は、前年度に比べ 295 億 4,862 万 7,150 円 (30.1%) 増加している。

(表 8) 収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 病院事業費用	127,910,278,000	127,787,743,882	99.9	122,534,118	
第1項 医業費用	95,001,894,000	94,981,728,345	100.0	20,165,655	給与費 17,307,419円 経費 1,098,190円
第2項 医業外費用	4,186,117,000	4,154,800,814	99.3	31,316,186	支払利息及び企業債諸費 1,375,241円
第3項 特別損失	28,722,267,000	28,651,214,723	99.8	71,052,277	減損損失 61,149,133円
第4項 予備費	0	0	-	0	

(注) 1 医業費用の予算額には、「地方公営企業法第 24 条第 3 項の規定による支出額」120,000,000 円が含まれている。

また、決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」2,753,205,864 円が含まれている。

2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」702,000 円が含まれている。

また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」31,767,429 円及び「納付消費税及び地方消費税」110,820,100 円が含まれている。

3 特別損失の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」4,542,374 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 131 億 9,537 万 5,000 円に対する決算額は 124 億 7,503 万 1,636 円であり、7 億 2,034 万 3,364 円の減で、収入率は 94.5% である。

決算額は、前年度に比べ 28 億 3,729 万 3,887 円 (18.5%) 減少している。

(表 9) 資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 資本的収入	13,195,375,000	12,475,031,636	94.5	△ 720,343,364	
第1項 企業債	4,628,000,000	4,066,000,000	87.9	△ 562,000,000	附帯施設
第2項 出資金	5,820,000	5,820,000	100.0	0	
第3項 負担金	6,969,144,000	6,969,144,000	100.0	0	
第4項 補助金	1,540,522,000	1,362,360,000	88.4	△ 178,162,000	県立病院再建支援事業補助金
第5項 固定資産売却代金	3,941,000	4,549,636	115.4	608,636	
第6項 寄附金	4,340,000	9,350,000	215.4	5,010,000	一般財団法人岩手県医療局職員互助会
第7項 投資償還収入	43,608,000	57,808,000	132.6	14,200,000	奨学資金貸付金返還金

イ 支出

資本的支出の予算額 197 億 8,620 万 8,000 円に対する決算額は 184 億 1,731 万 3,112 円、翌年度繰越額は 9 億 530 万 6,000 円であり、4 億 6,358 万 8,888 円の不用額を生じ、執行率は 93.1%である。

決算額は、前年度に比べ 9 億 2,190 万 4,559 円 (5.3%) 増加している。

(表 10) 資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
	円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出	19,786,208,000	18,417,313,112	93.1	905,306,000	463,588,888	
第1項 建設改良費	8,405,590,000	7,036,895,417	83.7	905,306,000	463,388,583	執行残
第2項 企業債償還金	11,011,618,000	11,011,617,695	100.0	0	305	執行残
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	0	0	—	0	0	
第4項 投 資	369,000,000	368,800,000	99.9	0	200,000	執行残

(注) 1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」517,797,356 円が含まれている。

2 翌年度繰越額は、医療器械整備等に要する経費である。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度許可済未発行企業債 3 億 3,000 万円及び翌年度繰越工事資金 2 億 5,466 万 5,000 円を除く）が資本的支出額に不足する額 65 億 2,694 万 6,476 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 224 万 2,081 円並びに過年度分損益勘定留保資金 61 億 3,170 万 4,395 円で補てんし、なお不足する額は、当年度許可済未発行企業債 3 億 9,300 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度許可の発行額は 35 億 9,300 万円、当年度許可済未発行企業債は 3 億 9,300 万円、翌年度繰越額に充当する当年度許可済未発行企業債は 4 億 400 万円である。その合計は 43 億 9,000 万円であり、予算で定めた限度額 44 億 6,300 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 104 億 8,664 万 795 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 251 億 8,301 万 9,868 円であり、予算で定めた限度額 252 億 958 万 7,000 円の範囲内である。（限度額には、「地方公営企業法第 24 条第 3 項の規定による支出額」120,000,000 円が含まれている。）

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益1,002億4,544万8,173円に対し、事業費用は1,276億1,167万211円で、純損失273億6,622万2,038円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は437億7,038万8,410円となった。（詳細は、別表第1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表12）のとおりである。

（表11） 経営成績比較表

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
医業収益	86,189,704,711	86.3	87,095,164,238	86.4	87,275,579,386	87.1	180,415,148	0.2	入院収益 △427,777,108円 外来収益 698,962,189円 その他医業収益 △90,769,933円
医業外益	13,490,374,977	13.5	13,664,708,198	13.5	12,857,563,832	12.8	△807,144,366	△5.9	負担金交付金 △701,797,000円 その他医業外収益 △87,950,610円
特別利益	238,715,285	0.2	138,879,275	0.1	112,304,955	0.1	△26,574,320	△19.1	その他特別利益 △26,574,320円
事業収益	99,918,794,973	100.0	100,898,751,711	100.0	100,245,448,173	100.0	△653,303,538	△0.6	
医業費用	89,992,192,553	91.3	90,563,678,297	92.3	92,228,522,481	72.3	1,664,844,184	1.8	給与費 1,302,835,426円 材料費 377,132,390円 経費 369,192,238円
医業外用	8,362,720,916	8.5	7,223,272,097	7.4	6,736,475,381	5.3	△486,796,716	△6.7	支払利息及び企業債取扱諸費 △206,158,991円 繰延勘定償却 △2,150,614,304円 雑損失 1,869,726,660円
特別損失	238,166,097	0.2	336,397,725	0.3	28,646,672,349	22.4	28,310,274,624	8,415.7	その他特別損失 26,466,494,757円
事業費用	98,593,079,566	100.0	98,123,348,119	100.0	127,611,670,211	100.0	29,488,322,092	30.1	
純利益	1,325,715,407		2,775,403,592		△27,366,222,038		△30,141,625,630	△1,086.0	
前年度繰越欠損金	20,505,285,371		19,179,569,964		16,404,166,372		△2,775,403,592	△14.5	
当年度未処理欠損金	19,179,569,964		16,404,166,372		43,770,388,410		27,366,222,038	166.8	

（注）医業外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」2,724,964,096円が雑損失として含まれている。

(表12)

一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
						金 額	率
業 取 益	救急医療の保 険	地方公営企業 法第17条の2 第1項第1号	円 2,216,586,000	円 2,108,338,000	円 2,141,548,000	円 33,210,000	% 1.6
	健康衛生等 の 担 金	"	534,940,000	510,926,000	478,051,000	△ 32,875,000	△ 6.4
	看護師養成所	"	159,005,000	165,802,000	164,994,000	△ 808,000	△ 0.5
	計		2,910,531,000	2,785,066,000	2,784,593,000	△ 473,000	△ 0.0
医 業 外 取 益	共済組合追加 費用	地方公営企業 法第17条の2 第1項第2号	1,563,088,000	1,449,509,000	1,250,957,000	△ 198,552,000	△ 13.7
	基礎年金 の 担 金	"	733,218,000	844,360,000	810,240,000	△ 34,120,000	△ 4.0
	不採算地区病院 の 運 営	"	1,275,376,000	1,324,284,000	936,254,000	△ 388,030,000	△ 29.3
	精神病院 の 運 営	"	1,498,779,000	1,603,614,000	1,719,575,000	115,961,000	7.2
	高度医療	"	1,204,051,000	1,329,260,000	1,374,860,000	45,600,000	3.4
	附属診療所 の 運 営	"	256,867,000	214,767,000	382,638,000	167,871,000	78.2
	結核病院 の 運 営	"	425,845,000	522,675,000	607,776,000	85,101,000	16.3
	へき地保健 医 療	"	81,625,000	123,338,000	141,496,000	18,158,000	14.7
	研究研修費	"	323,300,000	341,692,000	245,622,000	△ 96,070,000	△ 28.1
	企業債利息等	"	2,348,278,000	2,162,250,000	1,709,392,000	△ 452,858,000	△ 20.9
	リハビリ医療	"	631,144,000	547,562,000	523,148,000	△ 24,414,000	△ 4.5
	児童手当経費	"	248,472,000	246,362,000	257,330,000	10,968,000	4.5
	小児医療経費	"	246,308,000	188,978,000	178,080,000	△ 10,898,000	△ 5.8
	医師確保対策 経 費	"	657,199,000	686,482,000	755,919,000	69,437,000	10.1
	感染症病床経費	"	161,736,000	161,736,000	161,736,000	0	0.0
	周産期部門経費	"	135,660,000	118,370,000	103,569,000	△ 14,801,000	△ 12.5
	災害補償基金 特 別 負 担 金	"	13,113,453	0	0	0	0.0
仕入れ控除でき ない消費税	"	356,499,000	353,572,000	358,422,000	4,850,000	1.4	
計		12,160,558,453	12,218,811,000	11,517,014,000	△ 701,797,000	△ 5.7	
特別利益	災害復旧事業		56,316,000	0	0	0	0.0
合 計			15,127,405,453	15,003,877,000	14,301,607,000	△ 702,270,000	△ 4.7

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表13) 財務分析表

項目	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成26年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成25年度 都道府県平均	算式
総収益対総費用比率	101.3	102.8	↑ 1.5	78.6	↓ △24.2	99.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収益対医業費用比率	95.8	96.2	↑ 0.4	94.6	↓ △1.6	89.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
診療収入に対する比率	企業債償還元金	14.3	↑ △1.9	13.1	↓ 0.7	11.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債利息	3.6	↑ △0.3	3.0	↑ △0.3	2.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	18.0	↑ △2.3	16.1	↓ 0.4	13.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職員給与費	64.9	↑ △1.3	65.0	↓ 1.4	59.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総収益(事業収益) = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

(2) 総費用(事業費用) = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

(3) 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

2 平成25年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

3 表中の ↑ は、指標の改善 ↓ は、後退 △ を表す。

(1) 総収益対総費用比率(比率が高いほど良好)

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ24.2ポイント後退している。これは、総収益が減少し総費用が増加したことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率(比率が高いほど良好)

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ1.6ポイント後退している。これは、医業費用の増加が医業収益の増加を上回ったことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率(比率が低いほど良好)

① 企業債償還元金

建設改良のための企業債元金償還金の増加が診療収入の増加を上回ったため、前年度に比べ0.7ポイント後退している。

② 企業債利息

診療収入が増加し、建設改良のための企業債利息が減少したため、前年度に比べ0.3ポイント改善している。

③ 企業債元利償還金

建設改良のための企業債元利償還金の増加が診療収入の増加を上回ったため、前年度に比べ0.4ポイント後退している。

④ 職員給与費

職員給与費の増加が診療収入の増加を上回ったため、前年度に比べ1.4ポイント後退している。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度未処理欠損金437億7,038万8,410円は、繰越欠損金年度末残高164億416万6,372円に当年度純損失273億6,622万2,038円を加えたものである。

(表14)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	△ 16,404,166,372 ^円
当年度純損失	△ 27,366,222,038
当年度未処理欠損金	△ 43,770,388,410

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金701億1,745万3,702円は、前年度末残高661億7,302万7,846円に、当年度発生高55億4,773万4,986円を加え、当年度処分額16億330万9,130円を差し引いたものである。

(表15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	1,071,406,857 ^円	0 ^円	984,213 ^円	1,070,422,644 ^円
寄 附 金	215,942,143	5,000,000	0	220,942,143
補 助 金	10,940,840,831	165,600,000	119,008,057	10,987,432,774
負 担 金	53,921,640,290	5,377,134,986	1,483,316,860	57,815,458,416
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	66,173,027,846	5,547,734,986	1,603,309,130	70,117,453,702

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、437億7,038万8,410円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	△ 43,770,388,410 ^円
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 43,770,388,410

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ2,219億4,773万5,693円で、前年度に比べ23億2,244万2,088円（1.0%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表18）のとおりである。

（表17） 財政状態比較表

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
固定資産	192,330,709,471	88.1	191,947,550,846	85.6	193,277,023,812	87.1	1,329,472,966	0.7	建物 △2,481,646,473円 医療器械 1,382,633,573円 長期前払消費税 1,829,430,523円
流動資産	19,181,562,879	8.8	27,592,235,838	12.3	27,702,741,942	12.5	110,506,104	0.4	現金及び預金 1,132,534,990円 未収金 △1,032,546,621円
繰延勘定	6,741,130,662	3.1	4,730,391,097	2.1	967,969,939	0.4	△3,762,421,158	△79.5	控除対象外消費税及び地方消費税額 △3,214,363,334円
資産合計	218,253,403,012	100.0	224,270,177,781	100.0	221,947,735,693	100.0	△2,322,442,088	△1.0	
固定負債	1,562,850,000	0.7	927,617,709	0.4	143,885,275,188	64.8	142,957,657,479	15,411.3	建設改良費等の財源に充てるための企業債 109,591,923,231円
流動負債	7,898,671,079	3.6	8,633,018,672	3.9	21,468,605,211	9.7	12,835,586,539	148.7	建設改良費等の財源に充てるための企業債 11,457,297,098円
繰延収益	-	-	-	-	2,920,003,100	1.3	2,920,003,100	皆増	長期前受金 2,920,003,100円
負債合計	9,461,521,079	4.3	9,560,636,381	4.3	168,273,883,499	75.8	158,713,247,118	1,660.1	
資本金	169,151,141,891	77.5	164,940,679,926	73.5	27,326,786,902	12.3	△137,613,893,024	△83.4	借入資本金 △137,619,713,024円
剰余金	39,640,740,042	18.2	49,768,861,474	22.2	26,347,065,292	11.9	△23,421,796,182	△47.1	資本剰余金 3,944,425,856円 当年度未処理欠損金 27,366,222,038円
資本合計	208,791,881,933	95.7	214,709,541,400	95.7	53,673,852,194	24.2	△161,035,689,206	△75.0	
負債資本合計	218,253,403,012	100.0	224,270,177,781	100.0	221,947,735,693	100.0	△2,322,442,088	△1.0	

（注）対前年度増減は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。

(表18) 一般会計からの繰入状況

区分		内容	繰入の根拠	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
資	出資金			円	円	円	金額	率
		建設改良	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	0	2,034,000	5,820,000	3,786,000	186.1
本	負担金	建設改良等	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	5,116,688,500	6,429,838,000	6,969,144,000	539,306,000	8.4
合計				5,116,688,500	6,431,872,000	6,974,964,000	543,092,000	8.4

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表19) 財務分析表

項目	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成26年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成25年度 都道府県平均	算式
自己資本構成比率	30.7	34.4	↑ 3.7	25.5	↓ △8.9	34.5	※1 $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	91.4	89.0	↓ △2.4	96.4	↑ 7.4	81.5	※2 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本合計}} \times 100$
固定比率	287.2	249.0	↓ △38.2	341.5	↑ 92.5	219.1	※1 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	242.8	319.6	↑ 76.8	129.0	↓ △190.6	315.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	45.3	114.3	↑ 69.0	51.2	↓ △63.1	178.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対減価償却費比率	304.9	268.6	↓ △36.3	298.2	↓ 29.6	149.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	1.31	1.21	↓ △0.10	※3	—	1.42	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	0.44	0.45	↑ 0.01	※3	—	0.64	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

・自己資本=自己資本金+剰余金

2 平成25年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

3 表中の □ は、指標の改善 □ ・後退 ◁ を表す。

4 増減は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。

※1 平成26年度は、自己資本=資本金+剰余金+繰延収益とする。

※2 平成26年度は、固定負債+資本合計=固定負債+資本合計+繰延収益とする。

※3 地方公営企業会計基準の見直しにより平成26年度は算出できない。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 8.9 ポイント後退している。これは、自己資本の減少が負債資本合計の減少を上回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 7.4 ポイント後退している。これは、資本金の減により資本合計が減少し、固定資産が増加したことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は前年度に比べ 92.5 ポイント後退している。これは、固定資産が増加し自己資本が減少したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 190.6 ポイント後退している。これは、流動負債の増加が流動資産の増加を上回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は前年度に比べ 63.1 ポイント後退している。これは、流動負債の増加が現金及び預金の増加を上回ったことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債償還額対減価償却費比率は、前年度に比べ 29.6 ポイント後退している。これは建設改良のための企業債償還額が増加し減価償却費が減少したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 11 億 3,253 万 4,990 円増加し、109 億 9,952 万 6,271 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 20）

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 —	円 —	円 5,509,568,643	円 —
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 2,808,550,944	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 1,568,482,709	—
資金増加額	—	—	1,132,534,990	—
資金期首残高	—	—	9,866,991,281	—
資金期末残高	—	—	10,999,526,271	—

（注）「キャッシュ・フロー計算書」は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い平成 26 年度から作成が義務付けられたものである。

比較損益計算書

科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	86,189,704,711	86.3	87,095,164,238	86.4	87,275,579,386	87.1	180,415,148	0.2
(1) 入院収益	56,180,539,732	56.2	56,294,860,700	55.8	55,867,083,592	55.8	△ 427,777,108	△ 0.8
(2) 外来収益	23,956,878,559	24.0	24,791,660,249	24.6	25,490,622,438	25.4	698,962,189	2.8
(3) その他医業収益	6,052,286,420	6.1	6,008,643,289	6.0	5,917,873,356	5.9	△ 90,769,933	△ 1.5
2 医業費用	89,992,192,553	91.3	90,563,678,297	92.3	92,228,522,481	72.3	1,664,844,184	1.8
(1) 給与費	52,003,654,976	52.8	51,598,619,185	52.6	52,901,454,611	41.5	1,302,835,426	2.5
(2) 材料費	21,545,979,600	21.9	22,013,678,556	22.5	22,390,810,946	17.5	377,132,390	1.7
(3) 経費	11,961,995,621	12.1	12,473,122,144	12.7	12,842,314,382	10.1	369,192,238	3.0
(4) 交際費	99,747	0.0	91,333	0.0	107,593	0.0	16,260	17.8
(5) 減価償却費	3,766,456,446	3.8	3,742,481,517	3.8	3,567,168,289	2.8	△ 175,313,228	△ 4.7
(6) 資産減耗費	311,907,705	0.3	324,789,434	0.3	109,564,585	0.1	△ 215,224,849	△ 66.3
(7) 研究研修費	402,098,458	0.4	410,896,128	0.4	417,102,075	0.3	6,205,947	1.5
(医業損失)	3,802,487,842		3,468,514,059		4,952,943,095		1,484,429,036	42.8
3 医業外収益	13,490,374,977	13.5	13,664,708,198	13.5	12,857,563,832	12.8	△ 807,144,366	△ 5.9
(1) 受取利息及び配当金	12,601,347	0.0	31,345,926	0.0	16,342,342	0.0	△ 15,003,584	△ 47.9
(2) 補助金	785,938,181	0.8	770,971,482	0.8	768,287,440	0.8	△ 2,684,042	△ 0.3
(3) 負担金交付金	12,160,558,453	12.2	12,218,811,000	12.1	11,517,014,000	11.5	△ 701,797,000	△ 5.7
(4) 患者外給食収益	4,984,696	0.0	5,149,343	0.0	5,440,213	0.0	290,870	5.6
(5) その他医業外収益	526,292,300	0.5	638,430,447	0.6	550,479,837	0.5	△ 87,950,610	△ 13.8
4 医業外費用	8,362,720,916	8.5	7,223,272,097	7.4	6,736,475,381	5.3	△ 486,796,716	△ 6.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,963,395,413	3.0	2,663,123,750	2.7	2,456,964,759	2.0	△ 206,158,991	△ 7.7
(2) 繰延勘定償却	3,613,601,758	3.7	2,698,672,128	2.8	548,057,824	0.4	△ 2,150,614,304	△ 79.7
(3) 患者外給食材料費	2,015,363	0.0	2,030,272	0.0	2,280,191	0.0	249,919	12.3
(4) 雑損失	1,783,708,382	1.8	1,859,445,947	1.9	3,729,172,607	2.9	1,869,726,660	100.6
(医業外利益)	5,127,654,061		6,441,436,101		6,121,088,451		△ 320,347,650	△ 5.0
経常損益	1,325,166,219		2,972,922,042		1,168,145,356		△ 1,804,776,686	△ 60.7
5 特別利益	238,715,285	0.2	138,879,275	0.1	112,304,955	0.1	△ 26,574,320	△ 19.1
(1) その他特別利益	238,715,285	0.2	138,879,275	0.1	112,304,955	0.1	△ 26,574,320	△ 19.1
6 特別損失	238,166,097	0.2	336,397,725	0.3	28,646,672,349	22.4	28,310,274,624	8,415.7
(1) 減損損失	-	-	-	-	1,843,779,867	1.4	1,843,779,867	皆増
(2) その他特別損失	238,166,097	0.2	336,397,725	0.3	26,802,892,482	21.0	26,466,494,757	7,867.6
(事業収益合計)	99,918,794,973	100.0	100,898,751,711	100.0	100,245,448,173	100.0	△ 653,303,538	△ 0.6
(事業費用合計)	98,593,079,566	100.0	98,123,348,119	100.0	127,611,670,211	100.0	29,488,322,092	30.1
(純利益)	1,325,715,407		2,775,403,592		△ 27,366,222,038		△ 30,141,625,630	△ 1,086.0
前年度繰越欠損金	20,505,285,371		19,179,569,964		16,404,166,372		△ 2,775,403,592	△ 14.5
当年度未処理欠損金	19,179,569,964		16,404,166,372		43,770,388,410		27,366,222,038	166.8

比較貸借対照表

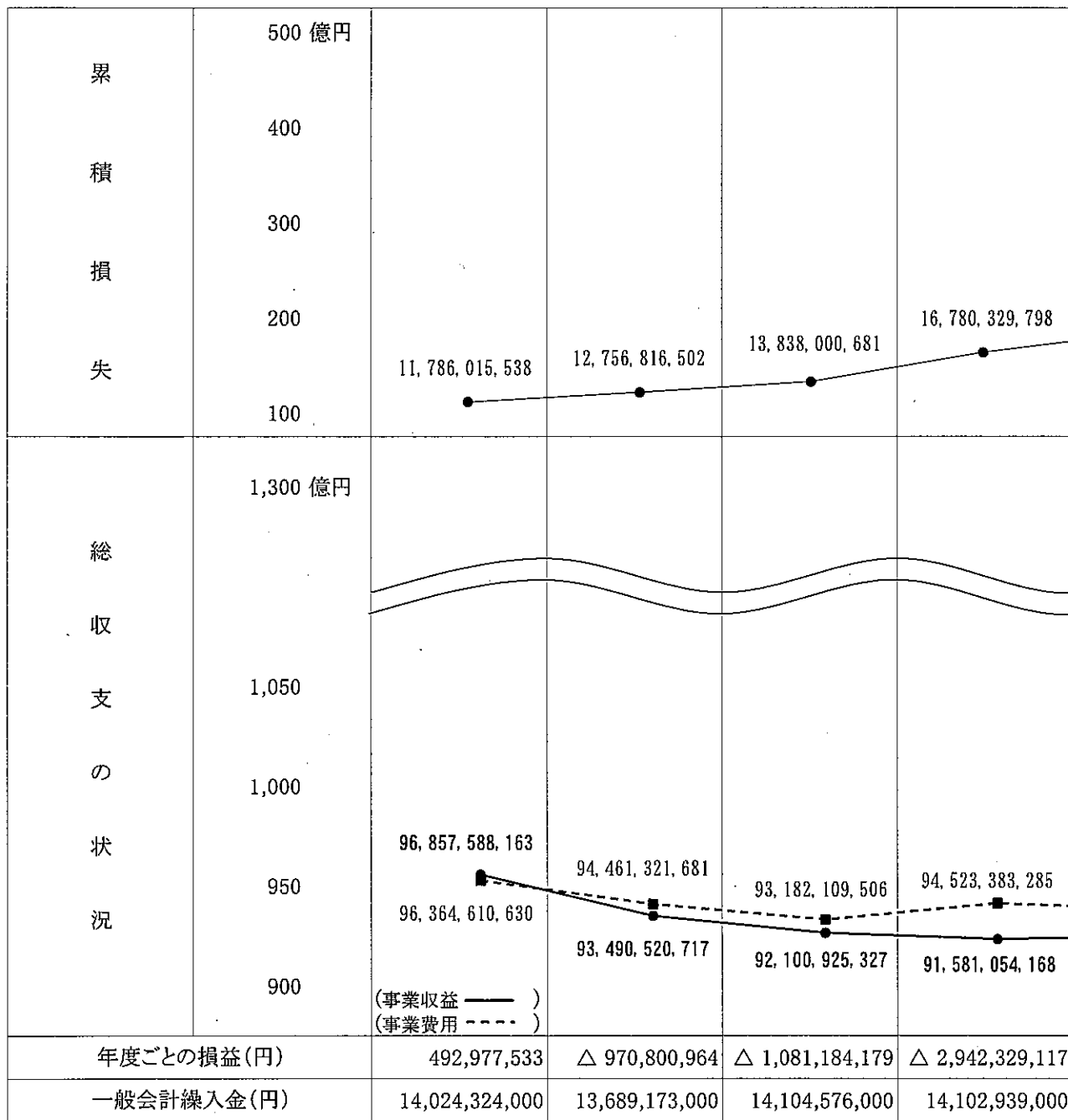
科 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 固定資産	192,330,709,471	88.1	191,947,550,846	85.6	193,277,023,812	87.1	1,329,472,966	0.7
(1) 土地	18,557,573,916	8.5	18,291,384,685	8.2	18,002,771,670	8.1	△ 288,613,015	△ 1.6
(2) 建物	132,844,708,024	60.9	132,977,216,525	59.3	130,495,570,052	58.8	△ 2,481,646,473	△ 1.9
(3) 医療器械	32,945,200,326	15.1	32,867,719,035	14.7	34,250,352,608	15.4	1,382,633,573	4.2
(4) 備品	2,296,753,250	1.1	1,977,169,816	0.9	2,106,031,040	0.9	128,861,224	6.5
(5) 車両	97,427,643	0.0	104,026,065	0.0	129,306,889	0.1	25,280,824	24.3
(6) 放射性同位元素	940,050	0.0	940,050	0.0	940,050	0.0	0	0.0
(7) その他有形固定資産	2,404,681,869	1.1	2,521,652,053	1.1	2,350,734,856	1.1	△ 170,917,197	△ 6.8
(8) 建設仮勘定	285,604,550	0.1	152,415,974	0.1	552,553,947	0.3	400,137,973	262.5
(9) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(10) ソフトウェア	-	-	-	-	556,605,534	0.3	556,605,534	皆増
(11) 長期貸付金	1,844,500,000	0.9	2,042,300,000	0.9	2,296,700,000	1.0	254,400,000	12.5
返還免除引当金	-	-	-	-	△ 306,700,000	△ 0.1	△ 306,700,000	-
(12) 長期前払消費税	-	-	-	-	1,829,430,523	0.8	1,829,430,523	皆増
(13) 医師養成負担金	1,011,066,000	0.5	970,472,800	0.4	970,472,800	0.4	0	0.0
2 流動資産	19,181,562,879	8.8	27,592,235,838	12.3	27,702,741,942	12.5	110,506,104	0.4
(1) 現金及び預金	3,577,242,053	1.6	9,866,991,281	4.4	10,999,526,271	5.0	1,132,534,990	11.5
(2) 過年度医療未収金	625,394,452	0.3	587,513,234	0.3	561,339,573	0.2	△ 26,173,661	△ 4.5
(3) 年度内医療未収金	13,114,870,860	6.0	13,481,034,254	6.0	13,702,927,523	6.2	221,893,269	1.6
(4) 医療外未収金	676,755,382	0.3	687,873,134	0.3	694,937,364	0.3	7,064,230	1.0
(5) その他未収金	693,605,115	0.3	2,483,624,252	1.1	1,288,041,898	0.6	△ 1,195,582,354	△ 48.1
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 39,748,105	△ 0.0	△ 39,748,105	-
(6) 薬品	338,732,103	0.2	421,081,507	0.2	366,112,072	0.2	△ 54,969,435	△ 13.1
(7) 燃料	44,634,616	0.0	59,738,789	0.0	50,965,095	0.0	△ 8,773,694	△ 14.7
(8) 前払金	110,328,298	0.1	4,379,387	0.0	78,640,251	0.0	74,260,864	1,695.7
3 繰延勘定	6,741,130,662	3.1	4,730,391,097	2.1	967,969,939	0.4	△ 3,762,421,158	△ 79.5
(1) 開発費	1,776,745,938	0.8	1,516,027,763	0.7	967,969,939	0.4	△ 548,057,824	△ 36.2
(2) 退職給与金	1,776,908,903	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 控除対象外消費税及び地方消費税額	3,187,475,821	1.5	3,214,363,334	1.4	0	0.0	△ 3,214,363,334	皆減
資 産 合 計	218,253,403,012	100.0	224,270,177,781	100.0	221,947,735,693	100.0	△ 2,322,442,088	△ 1.0
4 固定負債	1,562,850,000	0.7	927,617,709	0.4	143,885,275,188	64.8	142,957,657,479	15,411.3
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	-	-	109,591,923,231	49.4	109,591,923,231	皆増
(2) その他の企業債	-	-	-	-	190,600,000	0.1	190,600,000	皆増
(3) その他の長期借入金	-	-	-	-	9,000,000,000	4.0	9,000,000,000	皆増
(4) 退職給付引当金	-	-	-	-	25,102,751,957	11.3	25,102,751,957	皆増
(5) 企業債	1,562,850,000	0.7	757,725,000	0.3	-	-	△ 757,725,000	皆減
(6) 退職給与引当金	0	0.0	169,892,709	0.1	-	-	△ 169,892,709	皆減
5 流動負債	7,898,671,079	3.6	8,633,018,672	3.9	21,468,605,211	9.7	12,835,586,539	148.7
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	-	-	11,457,297,098	5.2	11,457,297,098	皆増
(2) その他の企業債	-	-	-	-	192,000,000	0.1	192,000,000	皆増
(3) その他の長期借入金	-	-	-	-	1,000,000,000	0.4	1,000,000,000	皆増
(4) 医療未払金	5,628,961,447	2.6	5,551,796,945	2.5	3,628,677,920	1.6	△ 1,923,119,025	△ 34.6
(5) 医療外未払金	20,365,311	0.0	21,080,900	0.0	53,213,800	0.0	32,132,900	152.4
(6) その他未払金	1,912,665,843	0.9	2,719,021,185	1.2	2,492,001,510	1.1	△ 227,019,675	△ 8.3
(7) 賞与引当金	-	-	-	-	1,946,467,982	0.9	1,946,467,982	皆増
(8) 法定福利費引当金	-	-	-	-	341,049,432	0.2	341,049,432	皆増
(9) 預り金	336,678,478	0.1	341,119,642	0.2	357,897,469	0.2	16,777,827	4.9
6 繰延収益	-	-	-	-	2,920,003,100	1.3	2,920,003,100	皆増
(1) 長期前受金	-	-	-	-	2,920,003,100	1.3	2,920,003,100	皆増
負債合計	9,461,521,079	4.3	9,560,636,381	4.3	168,273,883,499	75.8	158,713,247,118	1,660.1
7 資本金	169,151,141,891	77.5	164,940,679,926	73.5	27,326,786,902	12.3	△ 137,613,893,024	△ 83.4
(1) 資本金	-	-	-	-	27,326,786,902	12.3	27,326,786,902	皆増
(2) 自己資本金	27,318,932,902	12.5	27,320,966,902	12.2	-	-	△ 27,320,966,902	皆減
(3) 借入資本金	141,832,208,989	65.0	137,619,713,024	61.3	-	-	△ 137,619,713,024	皆減
8 剰余金	39,640,740,042	18.2	49,768,861,474	22.2	26,347,065,292	11.9	△ 23,421,796,182	△ 47.1
(1) 資本剰余金	58,820,310,006	27.0	66,173,027,846	29.5	70,117,453,702	31.6	3,944,425,856	6.0
(2) 当年度末処理欠損金	19,179,569,964	8.8	16,404,166,372	7.3	43,770,388,410	19.7	27,366,222,038	166.8
資 本 合 計	208,791,881,933	95.7	214,709,541,400	95.7	53,673,852,194	24.2	△ 161,035,689,206	△ 75.0
負債 資本金合計	218,253,403,012	100.0	224,270,177,781	100.0	221,947,735,693	100.0	△ 2,322,442,088	△ 1.0

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 当年度純利益	—	—	△ 27,366,222,038	—
(2) 減価償却費	—	—	3,567,168,289	—
(3) 固定資産除却費	—	—	86,834,670	—
(4) 繰延勘定償却	—	—	548,057,824	—
(5) 返還免除引当金繰入額	—	—	359,892,000	—
(6) その他雑損失	—	—	2,796,163	—
(7) 減損損失	—	—	1,843,779,867	—
(8) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	—	—	1,384,932,811	—
(9) 賞与引当金の増減額(△は減少)	—	—	1,946,467,982	—
(10) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	—	24,932,859,248	—
(11) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	—	—	341,049,432	—
(12) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—	39,748,105	—
(13) 受取利息及び受取配当金	—	—	△ 16,342,342	—
(14) 支払利息	—	—	2,456,964,759	—
(15) 有形固定資産売却損益(△は益)	—	—	△ 28,481,583	—
(16) 未収金の増減額(△は増加)	—	—	△ 278,613,434	—
(17) 未払金の増減額(△は減少)	—	—	△ 1,876,960,785	—
(18) 貯蔵品の増減額(△は増加)	—	—	63,743,129	—
(19) 前払金の増減額(△は増加)	—	—	△ 74,260,864	—
(20) 預り金の増減額(△は減少)	—	—	16,777,827	—
小計	—	—	7,950,191,060	—
(21) 利息及び配当金の受取額	—	—	16,342,342	—
(22) 利息の支払額	—	—	△ 2,456,964,759	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	5,509,568,643	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 6,070,706,516	—
(2) 有形固定資産の売却による収入	—	—	33,031,219	—
(3) 無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 689,436,560	—
(4) 投資による支出	—	—	△ 368,800,000	—
(5) 投資の回収による収入	—	—	83,079,400	—
(6) 国庫補助金等による収入	—	—	2,616,040,064	—
(7) 一般会計からの繰入金による収入	—	—	1,588,241,449	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 2,808,550,944	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 一時借入れによる収入	—	—	11,220,545,436	—
(2) 一時借入金の返済による支出	—	—	△ 11,220,545,436	—
(3) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	—	—	4,066,000,000	—
(4) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	—	—	△ 10,636,492,695	—
(5) その他の企業債の償還による支出	—	—	△ 375,125,000	—
(6) 他会計からの出資等による収入	—	—	5,377,134,986	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 1,568,482,709	—
資金増加額	—	—	1,132,534,990	—
資金期首残高	—	—	9,866,991,281	—
資金期末残高	—	—	10,999,526,271	—

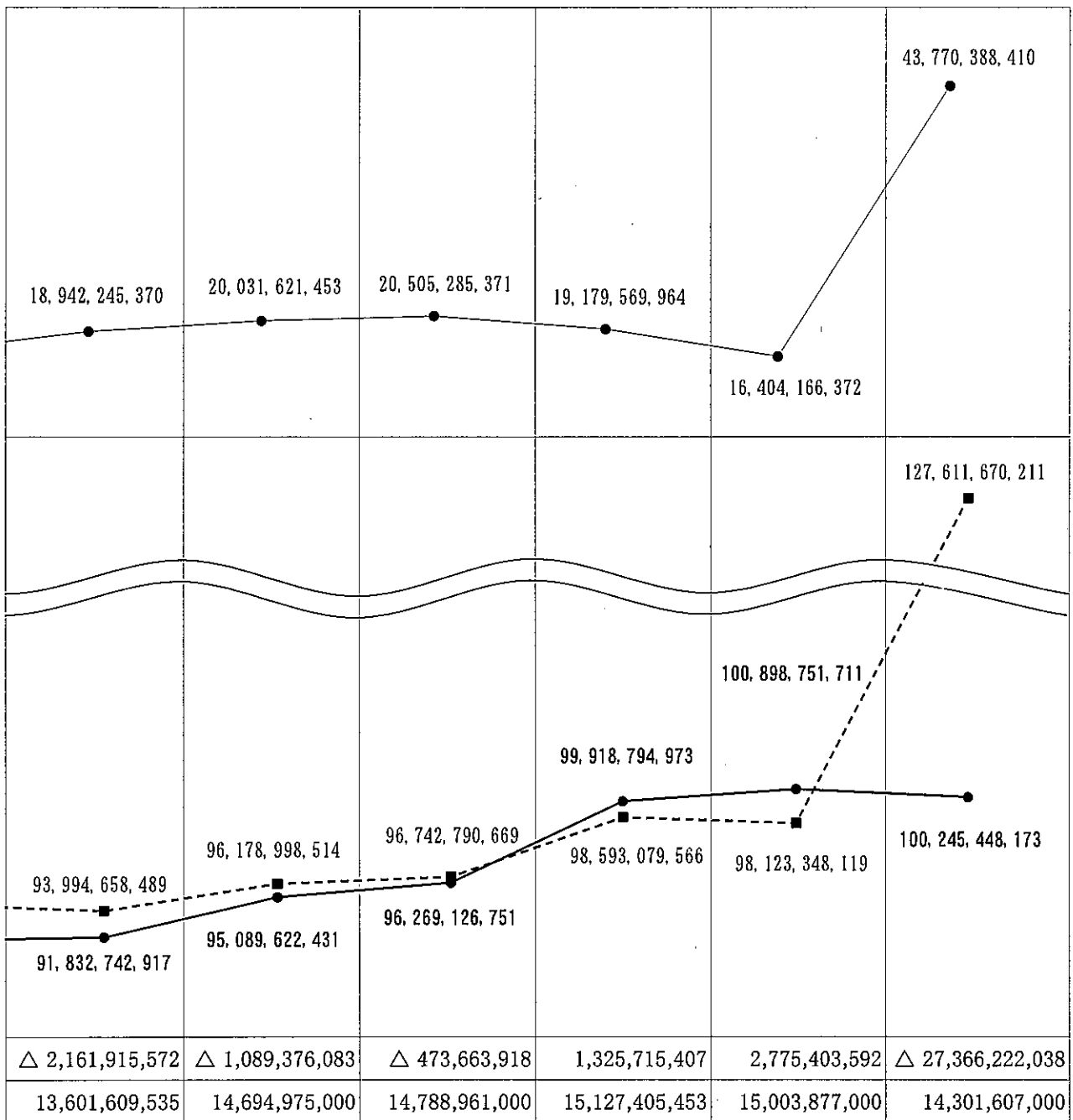
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	17	18	19	20
------	----	----	----	----

診療報酬 薬価基準 改定状況	10 %			
	8			
□診療報酬 ▣薬価基準	6			
	4			0.38
	2			
	-2 %		-1.36 -1.8	-1.1
	-4			
	-6			
	-8			
	-10			



21	22	23	24	25	26
----	----	----	----	----	----

